

研究ノート

ウェズレー・C・ミッチェルの正統派価値論批判

齋藤宏之

概要

本稿では、W. C. ミッチェルの「古典派の価値論」および「経済学における事実と価値」について考察する。前者でミッチェルは、古典派経済学者たちが、天体力学において発見されてきたような法則に相当するものを社会領域においても発見しようとしていたと捉えている。後者では、A. マーシャルの価値論を土台とする理論体系の後進性に対する認識の払拭を図る、価値評価に依存しない理論の皮相性を看破している。

伝統的な経済思想は、実証や経験を介さず、抽象的推論に起因する思考に基づいている。ミッチェルは、そうした従前の価値論に異を唱え、量的な行動観察あるいは広範な実証・統計分析こそが重要であると考え、それゆえ、旧来の思弁的な理論は排除されなければならないと指摘する。

これらの諸点が、ミッチェル独自の先入観の演ずる役割を念頭に置いた、既存の経済思想の批判に基礎づけられていることを明らかにする。同時にこれが、制度とその進化・機能を経験的に検証していくことに通じる点にも言及する。

Abstract

This study discusses W. C. Mitchell's "The Classical Theory of Value" and "Facts and Values in Economics". In the former paper, Mitchell thought that classical economists seized upon laws which had been discovered in celestial mechanics as a means of analyzing social phenomena. In the latter, he pointed out

that critics began questioning the solidarity of A. Marshall's theory of valuation. He found that even theories which do not depend for their validity upon the underlying theory of valuation are on a superficial level. He criticized traditional theories on the basis of his own unique analysis of preconceptions. It will be also mentioned that this led him to dissect empirically the changes and functions of institutions.

I 制度主義の経済思想

制度派経済学は、アラン・G・グルーチー (Allan G. Gruchy) が述べるように、「ほとんど大部分、アメリカの知的産物であり、その基礎を成立させたことは、ソースタイン・B・ヴェブレン (Thorstein Bunde Veblen) とその伝統を受け継いで研究を行っている経済学者たちの業績である¹⁾」といえよう。そしてその経済学者たちこそが、ウェズレー・C・ミッチェル (Wesley Clair Mitchell), ジョン・R・コモンズ (John Rogers Commons) らであった。

制度派経済学は、マルコム・ラザフォード (Malcolm Rutherford) によれば、「……アメリカ経済学のなかでは、両大戦期間、重要な社会的運動であった²⁾。」制度学派の思想は、劇的な発

¹⁾ Allan G. Gruchy, "The Institutional School," *International Encyclopedia of the Social Sciences* (New York: The Macmillan Co. & the Free Press, 1968), Vol. 4, p. 462.

²⁾ Malcolm Rutherford, "American Institutionalism

展を遂げ、1920年代から30年代にかけて広範な承認を得るに至った³⁾。その後、少なくとも1940年代まではアメリカ経済学を支配したが、次第に影響力は衰え始めた⁴⁾。それは数学的処理・計量経済学・ケインズ派経済学に対する熱狂的な支持に圧倒されてのことであった。ドロシー・ロス(Dorothy Ross)が主張するように、「1つの運動としての制度主義が、……大不況とそれをケインズ流に救済するあおりを食った⁵⁾」面は否定できない。

and its British Connections,” *European Journal of the History of Economic Thought*, Vol. 14, No. 2, June, 2007, p. 291.

ラザフォードは、またこうも述べている。

「……肝要なのは、両大戦期間、制度主義は主流から排斥されていなかった点に注意を払うことである。制度主義者たちは、経済学の一流のジャーナルにおいて定期的に研究成果を発表し、主たる研究大学で地位に就き……、研究・教育機関を創設するのに意欲的に取り組み、資金援助機関と見事に結びつき、政策決定に深く関与し、アメリカ経済学会(American Economic Association)やアメリカ統計協会(American Statistical Association)の会長になった。言い換えれば、制度主義はアメリカ経済学の『主流』の一部であったのは確かであった。」Malcolm Rutherford, *The Institutional Movement in American Economics, 1918-1947: Science and Social Control* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011), p. 7.

³⁾ Cf. Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization* (New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1969), Vol. 4, pp. 352-353; Geoffrey M. Hodgson, “Institutional Economics,” in *A Companion to the History of Economic Thought*, edited by Warren J. Samuels, Jeff E. Biddle, John B. Davis (Malden: Blackwell Publishing, 2003), p. 462.

⁴⁾ アラン・ハットン(Alan Hutton)は、「1944年までには、……当時の制度主義の大物、クレアランス・エアーズ(Clarence Ayres)は、新古典派の主流派が制度主義の接近法に対して勝利を得たことを認めた」と述べている。——Alan Hutton, “Institutionalism: Old and New,” in *Encyclopedia of Political Economy*, edited by Phillip Anthony O’Hara (London: Routledge, 1999), p. 532.

⁵⁾ Dorothy Ross, *The Origins of American Social Science* (Cambridge: Cambridge University Press, 1991), p. 419.

しかしながら、ヴェブレンの流れをくむ制度派経済学の伝統は、紆余曲折を経ながらも存続しているし⁶⁾、最近では復活の兆しすら見せている⁷⁾。制度学派が1920年代に正統派経済学に対して行った批判の多くは、現在でも妥当であるようにみえるし、正統派経済学への懸念が制度学派の伝統を育んでいるといえよう⁸⁾。

さて制度とは、制度派経済学の考えでは、思考・行動様式であり、行動・生活を規定する。制度の核心をなす社会概念を日々利用することによって、個人は絶え間なく知らぬ間に共通の型に形成される。

そして制度は均衡状態にあるのではなく変化し

⁶⁾ Cf. Alexander Field, “On the Explanation of Rules Using Rational Choice Models,” *Journal of Economic Issues*, Vol. 13, No. 1, March, 1979, pp. 49-72; G. M. Hodgson, *op. cit.*, p. 468; William T. Ganley, “The Theory of Business Enterprise and Veblen’s Neglected Theory of Corporation Finance,” *Journal of Economic Issues*, Vol. 38, No. 2, June, 2004, p. 397; Malcolm Rutherford, “Institutional Economics: Then and Now,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 15, No. 3, Summer, 2001, pp. 186-188.

⁷⁾ G. M. Hodgson, *op. cit.*, p. 462.

⁸⁾ M. Rutherford, *The Institutional Movement in American Economics*, p. 354.

ホジソンはこう述べる。

「制度派経済学は、1世紀を越える年月を経ている。合衆国が両大戦間に主導権を握った後、制度派経済学は、衰退と崩壊に苦しみ、主流派経済学から離れるに至った。しかしながら、1990年代までの制度派の考えや進化論的考えのなかには、主流派理論や他の理論に再び現れたものもあった。今日、経済学で制度がどのような役割を演じ、どのような性質を帯びているか論ずることは、ごく普通である。進化論的経済学の蘇生を大いに呼び起こしたのは、リチャード・ネルソン(Richard Nelson)やシドニー・ウィンター(Sidney Winter)の研究であった。彼らは、ヴェブレンの貢献を久しく認めている。そのうえ特に……現代の進化論的ゲーム理論とヴェブレンの進化論的接近法との若干の類似点を検討した。全体的にみて、ヴェブレン流の制度派経済学や進化論的経済学が復活する新たな機会が存在するようにみえる。」Geoffrey M. Hodgson, “The Revival of Veblenian Institutional Economics,” *Journal of Economic Issues*, Vol. 41, No. 2, June, 2007, p. 325.

ている。制度派経済学は、思考・行動の習慣的様式に着目し、経済の累積的変化過程を説明・解釈する。行動を形成するうえでの経済生活における制度の機能・変化過程を重視する。この制度分析は、普遍的法則によっては行うことはできない。「事象あるいは活動は、その場を、体制全体における変化の進行中の過程を特徴づける様式のなかで同定することによって解釈することができる⁹⁾」からである。

したがって制度派経済学者は、経済体制は有機的に統一されているとし、体制を全体として研究する。全体とそれに属する部分は動態的に相互作用し、それによって累積的変化過程が生み出されると考える。制度派経済学は、ウォルトン・H・ハミルトン（Walton H. Hamilton）が述べるように、経済体制の諸部分が全体とどのように関連しているか示すことによって経済科学を統一することができた¹⁰⁾。つまり、全体とその部分である経済過程との関連を機能的に把握できた¹¹⁾。

そこでミッチェルも、「貨幣を使用することと貨幣が生む金銭的思考様式が近代の状況において

最も重要な要因である¹²⁾」とし、制度としての貨幣経済の作用、貨幣経済の進化、貨幣経済が人間の思考・行動、人間性に及ぼす影響に注目しつつ、企業循環を貨幣経済に起因する部分と捉え、全体論的見地から経済変化を動的に考察する。

貨幣経済の価値を人間活動に刻み込む点に注目しながら、ミッチェルは貨幣体制の変化を全体論的視点から分析する。ニュートン力学と関連をもつ快樂主義的人間性の概念には、その分析視点が欠如していると批判する。「合理性が特徴づける抽象的な人間性を事実と仮定する論理的必要性はない¹³⁾」からである。そこで経済的合理性を大部分制度の産物、教え込まれた属性とみなした。ジェフリー・M・ホジソン（Geoffrey M. Hodgson）が述べたように「……合理的計算様式は環境への進化的適応、あるいは習慣性癖の習得を通して確立したもの¹⁴⁾」とみなしていない点で、個人の活動概念の狭隘性を批判した。

この見地に立ちミッチェルは、経済学は人間行動の科学として、認識可能な行動様式に現れる制度を、統計の助けを借りて量的に観察・測定しようとした。経済学は、自らが抱える問題を客観的に概念化し、量的に論ずる方向に移行しつつあるとみた。この経済学は、後にみるように、古典派やその後のアルフレッド・マーシャル（Alfred Marshall）の価値論に対するミッチェル独自の先入観の演ずる役割を念頭に置いた批判に基礎づけられていることが窺知される。この批判を通して、本稿においては、従前の経済思想の欠点を克服すべく、ミッチェルがいかにして統計的・量的視点を重視する経済学に接近していったのか吟味する

9) Charles K. Wilber, "holistic method," in *Encyclopedia of Political Economy*, edited by Phillip Anthony O' Hara (London: Routledge, 1999), Vol. 1, p. 451.

10) Walton H. Hamilton, "The Institutional Approach to Economic Theory," *The American Economic Review*, Vol. 9, No. 1, Supplement, 1919, pp. 309-311.

11) 全体と部分との関係について、グルーチャーはこう述べる。

「……現代心理学理論は、個人は継続的活動体あるいは体制としての経済に関与する成員であると解する。この継続的体制は、行為の若干の集団的規準あるいは規範を立てることによって、個人行動を支配する。それゆえ個人は社会的存在として扱われるのであり、その行動は集団のかつ習慣的であるのがほとんどである。……全体論的経済学者は、経済全体がどのように機能するか特に注意する。諸部分が経済に対していかなる意味を有するかは、ほとんどの場合、経済全体の帯びる性質から引き出されるからである。」Allan G. Gruchy, *Modern Economic Thought: The American Contribution* (New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1967), pp. 19-20.

12) Wesley C. Mitchell, *The Backward Art of Spending Money and Other Essays* (New York: Augustus M. Kelley, Inc., 1950), p. 158.

13) Wesley C. Mitchell, "The Rationality of Economic Activity, Part II," *Journal of Political Economy*, Vol. 18, No. 3, March, 1910, p. 216.

14) Geoffrey M. Hodgson, "The Approach of Institutional Economics," *Journal of Economic Literature*, Vol. 36, March, 1998, p. 178.

こととする。ミッチェルの制度主義の本質に接近するうえでの重要な手掛かりが得られるからである。

そこでミッチェルの「古典派の価値論¹⁵⁾」および「経済学における事実と価値¹⁶⁾」を順次取り上げ、検討することとする。

II 古典派の価値論

古典派の価値論は、ミッチェルの所説「古典派の価値論」によれば、近代理論の多くと比べ、巧妙でもなければ難解でもない。ミッチェルは、古典派理論は不完全であるように見えるという。

古典派理論は、ミッチェルの解説では、需給を市場価格に限る。正常価値は生産費によって決まる¹⁷⁾。需要分析を無視し、市場価格や正常価値は別個な法則に依存するとし、正常価値を労賃だけあるいは資本コストだけに依存させる。このような理論の発展を理解する際、ミッチェルは、その理論の論理的系譜ではなく、古典派経済学を作った人々の心に影響を及ぼした要因を重視する¹⁸⁾。

そこでまずミッチェルは、古典派価値論が発展

してきた状況として、集団の産物であり、お互いに知的連携を密にする多くの人々の研究である点を指摘する。1821年に設立された経済学クラブに着目する。グループの主要成員は、デイヴィッド・リカード (David Ricardo), ジェームズ・ミル (James Mill), トマス・ロバート・マルサス (Thomas Robert Malthus), ジョン・ラムゼイ・マカロック (John Ramsay McCulloch), ジャン＝バティスト・セイ (Jean-Baptiste Say), ハッチソン・トラウアー (Hutches Trower), シドニー・スミス (Sydney Smith), マリア・エッジワース (Maria Edgeworth), トマス・トゥック (Thomas Tooke), ナッソー・ウィリアム・シーニア (Nassau William Senior), ジョージ・ゴロート (George Grote), ジョン・スチュアート・ミル (John Stuart Mill), ジョン・オースティン (John Austin), フランシス・プレイス (Francis Place), ジェレミー・ベントム (Jeremy Bentham), ウィリアム・コベット (William Cobbett), ロバート・オーウェン (Robert Owen), ウィリアム・トムプソン (William Thompson), トーマス・バビントン・マコーリー (Thomas Babington Macaulay) らであった。

またミッチェルは、経済理論への関心は公的な問題に由来したとみる。当時の現実問題は、国内経済に関わる産業技術の発展、人口増加、ナポレオンとの戦争であった。ミッチェルは、主要な問題として、イングランド銀行制限、穀物法を指摘する。さらには課税と財源にも言及する。つまり、戦争によって増大した公債の利子を支払うために、いかにして歳入を増やすのかという問題である。他に、救貧法の改革、政治改革、法の改革、監獄改革、公立学校設立、教会廃止、労働の組み合わせの自由、機械の使用に対する制限を挙げ¹⁹⁾。

ミッチェルは、このような問題は価値論を必然的に含んでいるとする。例えば、イングランド銀

¹⁵⁾ Wesley C. Mitchell, "Appendix IV The Classical Theory of Value," in *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism* (New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1969), Vol. II, pp. 817-820.

¹⁶⁾ Wesley C. Mitchell, "Facts and Values in Economics," *The Journal of Philosophy*, Vol. 41, No. 8, April, 1944, pp. 212-219.

¹⁷⁾ 古典派理論においては複雑にするものは顧みられない点を、ミッチェルは次のように説明する。

「1. 複雑にするものは、地代法則によって顧みられない。地代は生産費の一部にはならない。2. 取引する人の側での自由競争・合理性・認識力、イギリスの階級区分・金銭制度体系が本来自然に存在するという暗黙の前提によって顧みられない。3. 様々な職業における賃金・利潤の相違を定数係数として扱うことによって顧みられない。この定数係数は、自然的価値の変化を生み出すうえでは考慮しないのが賢明である。」W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory*, Vol. II, p. 817.

¹⁸⁾ *Ibid.*, p. 817.

¹⁹⁾ *Ibid.*, p. 818.

行紙幣の価値は、不変の価値基準に基づいて下がったかどうか考察するからであるし、価値が不変とは何なのかも問題にされるからである。同様に、穀物法が賃金や利潤に及ぼす影響、そして廃止により実質賃金上がり、その結果利潤も上昇するか論じ、かくして賃金・利潤・地代・価値の関係が問題となってくるからである。

そこでミッチェルは、上記の諸点を踏まえ古典派の理論の特質を別出する。市場価格の問題と正常価値の問題との分離、効用分析は無視し、変化しているものは生産費であるとする、事実に基づくデータ不足、これである。他方では「費用に関する事実に基づくデータは得ることができる²⁰⁾」ので、ミッチェルは、「関税のような現実の問題を扱う際、費用分析を用いることもできる……²¹⁾」と述べる。さらにミッチェルは、犠牲のために生産費が減少することにも言及し、こう述べる。

「貨幣支出は明白な形の費用であるが、同世代の人々でも、不換紙幣の予測のつかない変化を論じ、ナポレオン戦争の激しい物価変動を経験した人たちにとって、貨幣費用は長期的には規制する費用にはならなかった。広く行き渡った常識的な考え方に基づいて重要であることは、苦痛と快楽であった。貨幣は苦痛と快楽の象徴であった²²⁾。」

最後にミッチェルは、科学の要素について述べる。古典派経済学者たちは、社会領域において、物理学、取り分け天体力学において発見されてきたような法則に相当するものを発見することを暗黙のうちに信じている点を重視して、注目に値する見解を披瀝する。

「社会改革主義者は、都合のよい社会組織体系のもとで何が起こるかを想像し、広範かつ大胆な結論を仮想条件から引き出すことに慣れていた。この習慣を、現時の経済現象を説明しようとする

うえで利用した。世間一般が抱いている人間性の概念は、経済推測の要求と見事に一致する。快楽主義と簿記は非常に類似している。経済学者は、十分なデータをもっていないと、企業家がどう行動するか述べるできないのに、人間性と現実の人間について実際に述べていたと信じている²³⁾。」

ミッチェルは、古典派の価値論を近代理論も念頭に置きつつ分析した。そこでミッチェルは、古典派理論の理解を基に、近代理論における事実と価値をどう捉えているか、彼の論文「経済学における事実と価値」を追ってみていくこととする。

III 経済学における事実と価値

ミッチェルの上記の論文によれば、マーシャルが1890年に出版した著書『経済学原理』（*Principles of Economics*）は、「各世代ごとにアダム・スミス（Adam Smith）、リカード、J. S. ミルが占めていた場をあっという間に奪取した²⁴⁾。」マーシャルは、自身の全体系の基礎を価値論に置き、経済行為は、貨幣で測定することができる2組の対立する動機が規定すると考えた。欲望および労働・待忍を嫌うことである。前者は需要曲線で、後者は供給曲線で表すことができる。ある財の売買価格が決まる点は、需要曲線と供給曲線との交点である²⁵⁾。

マーシャルは、価値と価格をめぐる理論を、「供給は不変であるときみなすことができるほどの短期、新規の生産によって供給の増加が可能となるほどの長期、さらに生産設備の増加が可能となるほどの長期、最後に生産要素が変化することと欲望が進化することを可能とするほどの長期²⁶⁾」に適用する。さらにこの分析を生産要素にまで敷衍

20) *Ibid.*, p. 819.

21) *Ibid.*, p. 819.

22) *Ibid.*, p. 819.

23) *Ibid.*, pp. 819-820.

24) W. C. Mitchell, "Facts and Values in Economics," p. 213.

25) *Ibid.*, p. 213.

26) *Ibid.*, p. 213.

することにより、生産と分配の説明を基本的な価値論の一部分とする。こうして『全』財の価値・価格の供給・需要面からの解釈をこのように展開することによって、マーシャルは自身の体系を、その古典派の先駆者と比べて首尾よく堅固にまとめた²⁷⁾。そこでミッチェルは、価値評価の理論が、努力するように駆り立てる欲望と行動を制限する犠牲から始まっている点にマーシャルの殿堂の礎を見いだす。

しかしこのマーシャルの堂々たる殿堂の礎が堅固かどうか疑いがもたれた。行為が計算によって規定されると考えてきたことは、チャールズ・ロバート・ダーウィン (Charles Robert Darwin) が本能を、ウィリアム・ジェームズ (William James) らの心理学者たちが習慣を重視したことにより、また内観の信頼性は、実験的方法が広がったことにより、快樂心理学の土台は、ヴェブレンの批判により揺らいだ。この批判をヘンリー・W・スチュアート (Henry W. Stuart) は、ありきたりの言葉を用いて推し進めた。かくして経済学者は、自分たちの師が抱いていた概念が時代遅れであると認識するようになった²⁸⁾。

この状況下において、近代の心理学文献のなかで、健全な価値評価の理論を追究しているものを渉猟しようとしても、欲するものを見いだせた経済学者はいないとミッチェルはみる。またゼナス・クラーク・ディキンソン (Zenas Clark Dickinson) の著『経済的動機』(*Economic Motives*) のように、「経済理論を立てるのに紛れもなく不可欠の心理学上の概念は批判家が理解しているほど当てにならなくはないということを示そうと努力²⁹⁾」しているものの、旧来の立場の弁護であり、「解決したことに比べ、より多くの疑いを引き起こした³⁰⁾」とミッチェルは捉える。

さらに価格理論は、潜在的な価値評価の理論に

は依存していないという方向が取られた。人間が財を選択する際の選好の尺度は、需要曲線あるいは需要表、つまり無差別曲線によって表すことができる。これを経済学者に研究すべきものではなく、所与として受け入れさせ、それに基づいて生産要素の価格を含め価格の解釈を構築させ、価格理論の妥当性を主張する³¹⁾。ミッチェルのみどころでは、「この方向は、言説のばらつきはあるものの、ヴィルフレド・F・D・パレート (Vilfredo Frederico Damaso Pareto), カール・グスタフ・カッセル (Karl Gustav Cassel), フランク・アルバート・フェッター (Frank Albert Fetter), ハーバート・ジョセフ・ダヴェンポート (Herbert Joseph Davenport) らが取った。これは経済理論家の間では現在の流行型となっている³²⁾。」

しかしながらミッチェルは、「経済理論家は、旧来の自らの価値評価理論を放棄しているのに、過去のものとなった価値評価を自身の基本的『事実』としてもっている。……理論家は、自ら人間の選好を経験的研究によって確かめてはいない。人間の選好は確かめられていると想定しているに過ぎない³³⁾」と注目すべき見解を提示する。

かくしてミッチェルは、この近代の様式に重大な欠点を看取する。説明すると明言していないデータを使って研究しているがゆえに、経済理論が皮相な水準上で進行していることである。ミッチェルは、「経済学者は、自らに価値評価の理論を除外する消滅時効を課していなかった。……経済学者は、人間の選択に向けてある程度の前進があり得ると考えるとすぐに、消滅時効を撤回しようとする³⁴⁾」と述べる。

そこでミッチェルは、この根本的な問題を上首尾に処理するには、抽象的に理論を立てることではなく、具体的に観察を扱う必要性を認識する。実例をいくつか挙げる。

27) *Ibid.*, p. 213.

28) *Ibid.*, pp. 213-214.

29) *Ibid.*, p. 214.

30) *Ibid.*, p. 214.

31) *Ibid.*, p. 214.

32) *Ibid.*, p. 214.

33) *Ibid.*, pp. 214-215.

34) *Ibid.*, p. 215.

まず広告である。価値評価に影響を与える方策の有効性をめぐる客観的データを取り扱うからである。次に人事管理である。他の科学と協力して、より客観的かつ建設的な方法で労働の嫌悪の問題を新たに扱っているからである。また家計費における支出と貯蓄される所得の割合と所得増大との関係である。異なった条件下で行われた質量価値評価を客観的に明示している統計データから、理論と実践との両方に重要な保証された結論を引き出している。さらにはジェームズ・C・ボンブライト（James C. Bonbright）の上下2巻の専門書『所有の価値論』（*The Valuation of Property*）である。裁判所、公益事業委員会が所有のそれぞれに付けた価値評価の資料の分析は、内観という方法を抑制するうえで示唆に富む。最後にミッチェルは未完成の研究であるものの、敢えてC. レイノルド・ノイズ（C. Reinold Noyes）にも言及する。様々な科学を相互に交流させるなかで、価値評価の経済理論に対する自身の生理学上の発見の含意を展開しているからである。

ミッチェルの考えでは、旧来の価値論は、ペンタムの快樂計算において体系化された幼稚な心理学概念に基礎づけられていた。ミッチェルは、価値論なしで済ませる方策は、不適切で不必要であるように思えるという。そこで「客観的に検証することを受ける余地がある仮説を示す資料を見出すこと³⁵⁾」を期待する。

そしてミッチェルは、希望的観測について述べる。

ミッチェルは、推論が実験によって確かめられれば、高い蓋然性が得られるとする。しかし社会科学においては、ミッチェルのみるところでは、管理された状況下で仮説を検証する機会も大量観察法が不十分であるがゆえに、現実の事の成り行きなら何が起るか観察する機会も、限定されてきた。ミッチェルは、「社会科学者の習慣は、想像において単純化した状況を立てて、非現実的な

世界であれば何が起るかをめぐる結論を引き出してきた³⁶⁾」という。この結論は、実地経験に訴えることによって反駁されなければ検証することはできないとミッチェルは考える。

社会科学者の導き出す結論は事実による試験をめぐらしたに受けないので、ミッチェルのみるところでは、個人差が大きい。つまり、自らが欲する結論をほとんど全て思弁的に明示できてしまう。思弁的結論を事実において確立しているとみなすこともあるし、自身の結論を真剣に帰納的に実証しようともしていない。「しかし経済学者は、自らの仮説に従うよう人々をせき立てるなら、その仮説はたかが実証されていない意見に過ぎないと真正直に述べるべき義務がある³⁷⁾」とミッチェルは考える。現実の理解は、検証、あるいは実験に基づく実証という標準的技法によって保持されていない。この見地からミッチェルは、経済学において希望的観測を避けるべく、綿密な事前研究計画、観察知識、証拠の解釈技法、特に統計的推定の技法を通して、「仮定あるいは仮定から演繹した結論が事実に基づく記録に訴えることによって検証できるような様式で、仮定を立案する³⁸⁾」ことが必要であるという。経済統計の範囲が拡大することで、重大な結論を観察から引き出す道具が改善され、ひいては経済学者はお互いの研究を将来より効率的に実証することを通して、結論の相違が小さくなり、希望的観測を防ぐことに繋がっていくことをミッチェルは期待する³⁹⁾。さらにミッチェルは、この研究を通じて、他の学問分野で教育を受けた人たちと協力することから、利益をより多く得るとする。

ミッチェルは、「経済学者は、自らの目的のために作り出された、また想像のなかでしか存在しない単純化された世界においてなら何が起るかをめぐる推測に主に関与している限り、他の研究

³⁶⁾ *Ibid.*, p. 217.

³⁷⁾ *Ibid.*, p. 217.

³⁸⁾ *Ibid.*, p. 218.

³⁹⁾ *Ibid.*, p. 218.

³⁵⁾ *Ibid.*, p. 216.

者たちの研究に多大の貢献もしないし、またその研究から多くを学ばないであろう⁴⁰⁾』と考える。しかし上述してきたように現実世界の人間行動の問題を論じると、他の諸科学からの助けの必要性ばかりでなく、経済学者自らが行うことができる貢献も認識すると考える。

IV ミッチェルの制度主義的特質

古典派理論は、ミッチェルの解釈によれば、需給を市場価格に限定し、正常価値は生産費によって決まる。この理論の発展において、ミッチェルは、古典派経済学を作った人々の心に影響を及ぼした要因、すなわち古典派経済理論は集団の産物である点に着目する。その経済理論への関心は公的な問題に由来し、この問題は同時に価値論を含んでいた。古典派の理論的特質をミッチェルは、市場価格の問題と正常価値の問題との分離、生産費の変化の想定、事実に基づくデータ不足に見いだす。そして古典派経済学者たちは、社会領域において、天体力学において発見されてきたような法則に相当するものを発見しようとしていたとミッチェルは捉える。

ミッチェルに従うと、古典派経済学者に比べ、理論体系を上首尾にまとめたのがマーシャルであった。マーシャルは、価値論を土台とし、これに基づき経済行為は、努力するように駆り立てる欲望と行動を制限する犠牲という2組の対立する動機が規定すると考えた。しかしこの考えは、ダーウィン、ジェームズ、ヴェブレン、スチュアートならびに実験的方法によって疑問視され、その結果、マーシャルの概念の後進性が認識されるようになった。この状況において、健全な価値評価の理論を追究している心理学文献を研究しても、心理学上の概念の正当性を示そうとしても、満足な結果は得られていない。そこで価値評価の理論には依存していないとし、無差別曲線によって価格

理論の妥当性を主張することが一般に行われている。この様式においては、データの不首尾さゆえに、経済理論の水準は皮相的である。この問題を解決するには、ミッチェルの考えでは、具体的に観察を行わなければならない。仮説を検証する機会も、観察する機会も限定されているがゆえに、導き出す結論は個人差が大きい。実証によって希望的観測を回避すべきである。この研究を通して、他の諸科学からの助けを借りるばかりでなく、それらの諸科学に貢献することで、利益を多く得るとミッチェルは主張する。

ミッチェルは、このように経済思想を検討するうえで、先入観の演ずる役割を認識しているといつてよいであろう。

そもそも先入観は、ミッチェルによれば、われわれの外部にあるのではなく、われわれの一部であり、心のなかで育つ。信念であり、人間の思考の一般的傾向を作り上げるが、批判的に吟味されることはない。自明の前提である。個人の偏見や信念として潤色された願望も含む。先入観は、それを抱いている人が分析することはできない。それゆえ先入観が演ずる役割はほとんど意識されない。先入観は、ただ真と知覚されると述べられさえすればよい。推論されたものでもなければ、先行者の著作に直系的に由来するものでもない。集団が受け継いだものに由来する。その時代の常識であるとミッチェルは考える⁴¹⁾。

ミッチェルは、研究を行う際、先入観の影響を受けるといふ。先入観は好むと好まざるに関わらずもっているからである。つまり先入観は研究全てに見いだされる。先入観を科学の見地は頼みにしている。先入観に着目し、それを明確な理解に基づいて研究する。このように先入観は経済思想を編み出す際、重要性をもってくる。事物の以前の常識的受容には、現在の常識では理解できない

⁴⁰⁾ *Ibid.*, p. 218.

⁴¹⁾ W. C. Mitchell, *The Backward Art of Spending Money*, pp. 203-206; W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory*, Vol. II, pp. 686-691.

特徴がある。この特徴が、結論をまとめていくうえで大きな役割を演じる。自分たちにとって常識であるものが、後の世代に常識として訴えると単純に思い込むことはできない。したがって「経済学体系が不条理にみえるのは、他の先入観の見地から考察するときである⁴²⁾。」いかなる状況を当然と考えているかを問う。そこで「科学が進歩することは、何が当然と考えられてきたかについて熟考する過程にあるのがほとんどである⁴³⁾。」経済学の先入観を暴露し、その経済学の構造全体を支える土台を吟味する。科学構造の要素を自覚し、先入観を研究することにより、経済学の土台と論理を明らかにする⁴⁴⁾。

この研究に本格的に取り組んだのが、制度学派の創始者と目されるヴェブレンである。ヴェブレンが従前の経済学をどのように捉えているか、さらにこれに対してミッチェルはいかなる考えを提示しているかみてみることにする。というのは本稿でみてきた古典派やマーシャルの価値論をめぐる思想史上の特徴は、ヴェブレンの従前の経済学に対する見方を媒介に、これに対するミッチェルの態度を把握することによって、より鮮明に浮かび上がらせることができるからである。そこでヴェブレンの所説を追ってみていくことにする。

ヴェブレンは、古典派は限界点に事物は向かうという先入観をもつと述べる。この先入観に基づいて、古典派は自然法を重視する。「基本的には、この先入観は、事物に、時代の洗練された常識が人間の努力の妥当なあるいは価値ある限界点と認めるものを導き出す性癖を帰する。その先入観は行為の一般に認められた理想を客体化したものであり⁴⁵⁾」。「この自然法は、……超俗的な安定性と

一貫性をいかなる時点においても因果関係に与えらると思われている⁴⁶⁾。」ヴェブレンは次の見解を披瀝する。

「理解された性向と論理的に一致することが、……知識体系あるいは発展体系を作り上げるうえでの手順の基礎を十分に置く。科学者の努力目標地点は、この古典派の伝統の指図の下で研究していると、絶対的な真実に基づいて知識を定式化することである。そしてこの絶対的な真実が超俗的事実である⁴⁷⁾。」

さらにヴェブレンはこう述べる。

「科学の問題が向けられていたのは、本質的には分類学上の問題であった。つまりこの問題は、事物は、これが生まれてきたと考えられている最初から存在するとみられる安定均衡状態にあるのか、そしてこの最初から存在する安定均衡と最終的な安定均衡との間に介在する諸力が演じた役割の結果として、事物はこれが入る最終的な定着状態にどのようにあるはずであるかである。ダーウィン以前の分類学者にとって、科学研究全てが集中せざるを得ないのもっともである関心および注意的は、一団の自然法則であり、これが因果法則に導かれて現象を規定した。これらの自然法則は、因果のゲームの規則の性質を帯びていた。自然法則が定式化したのが、原因となる攪乱が事物間に起こる以前、事物が互いに『自然に』存在する不変の関係、一時的な活動のこの間隔の推移に関わる全ての原因の整然とした展開、攪乱が去り原因から結果に至る推移が完了したとき付随して起こる安定した関係であった……⁴⁸⁾。」

ではヴェブレンは、自然法則の概念に代えて、いかなる観念を用いるのか。ヴェブレンによれば、科学は、近代的であるなら、「(承認されていない)仮定と、連続した変化の事実をみなし⁴⁹⁾」、連続的な変化の過程についての理論を立てる。継起の連

42) *Ibid.*, Vol. II, p. 690.

43) W. C. Mitchell, *The Backward Art of Spending Money*, p. 205.

44) *Ibid.*, pp. 203-206; W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory*, Vol. II, pp. 686-691.

45) Thorstein Veblen, *The Place of Science in Modern Civilization and Other Essays* (New Brunswick: Transaction Publishers, 1990), p. 65.

46) *Ibid.*, p. 61.

47) *Ibid.*, p. 61.

48) *Ibid.*, pp. 36-37.

49) *Ibid.*, p. 32.

結である「因果過程、最初の原因と最終の結果との不安定性および推移の間隔が、研究では首位を占める⁵⁰⁾。」一連の連続した累積的変化は、「自己継続的あるいは自己増殖的で、最終限界点はないと認識される⁵¹⁾。」こうしてヴェブレンは、過程の観念を用いるに至る。因果が累積的性格を帯びているがゆえに、因果の中立的非人格的な連鎖を利用しつつ、過程、展開的な連鎖、あるいは累積的因果関係について理論を立てる。

このようにみえてくると、ヴェブレンもミッチェルも共に、それ以前の経済思想は、自然科学に倣って科学的にならんと試みてきたと捉える。この背後にある先入観が自然法の見解であると看破する⁵²⁾。

しかしヴェブレンが、過程の観念を形而上学的先入観とみなしている点には注目せねばならな

い。

ヴェブレンは、知識の究極の根拠は形而上学的性質を帯びており⁵³⁾、形而上学的前提は科学に欠くことができないし不可避であると考え、それゆえ物質的因果に基づいて事実を理解し説明する習慣の「形而上学は唯物論であり、見地は因果関係である⁵⁴⁾。」形而上学的帰属に関する問題と因果関係をみると、因果関係の概念は、形而上学的前提と認識できる。「因果関係は観察の事実ではないし、観察の諸事実のなかの1事実であるとも主張することはできない⁵⁵⁾。」因果関係の先入観を科学研究において重視するが、「科学者の仮定は立証もされていなければ、立証することもできない。つまり形而上学的先入観である⁵⁶⁾」とヴェブレンは述べる。

またヴェブレンによると、科学の見地は、非人格的な因果関係の先入観を頼みにしているという。しかしミッチェルは、その前提が妥当であることは証明できないとし、因果関係は事実に基づかない仮定であると述べる。さらに、ヴェブレンが「経験的には真実であることを確かめられない⁵⁷⁾」思弁に頼りすぎているため、その先入観を論ずると、経済学においては真実であることを究極的に量的に検証する決め手はないという結論に達する⁵⁸⁾。そして、ヴェブレンの一般的研究方法においても、測定してもいなければ量的に正確でもないがゆえに精密科学とはいえないダーウィンの生物学に依拠している点で、ダーウィン主義的

⁵⁰⁾ *Ibid.*, p. 37.

⁵¹⁾ *Ibid.*, p. 37.

⁵²⁾ Cf. Phillip Mirowski, "Physics and the 'Marginalist Revolution'," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 8, No. 4, December, 1984, pp. 361-379; Frank H. Knight, "Marginal Utility Economics," in *Essays in Economic Thought: Aristotle to Marshall*, edited by Joseph J. Spengler and William R. Allen (Chicago: Rand McNally, 1960), p. 604; David Hamilton, *Evolutionary Economics: A Study of Change in Economic Thought* (New Brunswick: Transaction Publishers, 1991), p.19. 佐々木晃監訳、佐々野謙治、塚本隆夫訳『進化論的経済学——経済思想における変化の研究——』多賀出版、1985年、29ページ。——なお、本稿において原書からの引用文に邦訳書のページ数を掲げた際にも、訳文は必ずしもそれによったわけではなく、私の自由に訳している。

この点に関連してグルーナーは、その著『近代経済思想』において、概ね次のような見解を披瀝している。

正規性は、19世紀正統派の経済思想を練り上げるうえで、重要な役割を演じた。ヴェブレンは、因習的経済学の正規性の先入観が妥当である点を否定し、その経済学構造の土台を崩そうとした。ヴェブレンは、時代遅れの正規性の先入観に代えて、新しい過程の先入観を用いた。このように置き換えることで、経済思想と密接に関連する、経済科学の一般の見解、科学方法論、および心理学上の仮定を根本的に変える必要性を主張するに至った。——A. G. Gruchy, *op. cit.*, p. 50.

⁵³⁾ T. Veblen, *op. cit.*, p. 149.

⁵⁴⁾ Thorstein Veblen, *The Theory of Business Enterprise* (New York: Augustus M. Kelly, Bookseller, 1975), p. 67. 小原敬士訳『企業の理論』勁草書房、1982年、55ページ。

⁵⁵⁾ T. Veblen, *The Place of Science*, p. 56.

⁵⁶⁾ *Ibid.*, p. 33.

⁵⁷⁾ Stanley L. Brue, Randy R. Grant, *The Evolution of Economic Thought* (Mason: South-Western, 2013), p. 411.

⁵⁸⁾ W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory*, Vol. II, p. 690.

であり、古典派経済学者に近いと考える⁵⁹⁾。この意味は、「ヴェブレンは自らの仮説と世界に関する自らの一般知識に基づいて物事を論証し、直接観察あるいは統計によって可能となる世情調査という、より綿密な方法によって自らの結論を実証する努力をほとんど行わない⁶⁰⁾」ということにおいてであるとミッチェルは主張する。ミッチェルはさらに注目に値する見解を披瀝する。

「めったにヴェブレンは、事実に基づいて研究をしなかった。ヴェブレンの命題は、多くの場合、現在では使用できる手段を用いて客観的に検証できるようなものではなかった。ヴェブレンの研究全体は、ダーウィンの研究に似ている。思弁的体系である。……より集中的かつ管理された研究に基づいて根本的に実証することを待ち構えている⁶¹⁾。」

フォレスト・G・ヒル（Forest G. Hill）は、実証主義的土台の経済理論の基礎条件における必要性を念頭に置きつつ、こう述べる。

「正当な知識を獲得するやり方に必要なのは、大衆行動を体系的に観察することに基づいて、理論を経験的に検証することであった。この過程は、集団活動の客観的記録を蓄積し解釈することを求めた。これらの記録が収集されるのは、過去の行動を歴史的かつ統計的に研究することを通してであるし、現時の活動を詳細に観察することを通してであった。規則性が観察されれば、その規則性は経験的に決めることができる。因果関係の性質、つまり相互依存の性質を帯びた基本的な過程および関連を表していることとなる。このタイプの研究をミッチェルは『記述的分析』と呼んで、その研究が経験的性質を帯びていることと、観察できる相互関係と規則性とに関与していることを重要視する⁶²⁾。」

如上の理解に基づいて、ミッチェルはヴェブレンを含め古典派やマーシャルの経済思想の欠点として、想像のなかでしか存在しない単純化された非現実的な世界で起こる結論を思弁的に明示している点を挙げる。ミッチェルは「思弁的な類の経済理論は、取るに足りない……⁶³⁾」とし、従前の思想から思弁性を排除しなければならないと考える。また、「仮想上の市場にやってくる仮想上の個人に強い関心をもち続けること⁶⁴⁾」にも疑問を呈する。そこでミッチェルは、抽象的に推論するのではなく、量的系統に沿って行動を観察し、広範な実証・統計分析を利用しつつ、制度、その進化・機能を経験的に検証していく。経済学を経験的土台に基礎づけ、現実的根拠のない自明の理に依存している理論を棄却する。実証されていない意見に過ぎない仮定から演繹した結論は、確認できないがゆえに、事実に基づいて帰納的に実証できるよう、あるいは先行研究を改善すべく観察を正確に統計的に記録できるようにすべきである⁶⁵⁾とミッチェルが訴えるゆえんである。旧来の問題を統計的に批判できる新しい形に作り直す過程で、経済理論の様相ばかりでなく内容も変わることを期待する⁶⁶⁾。こうしてミッチェルは、それ以前の経済思想の思弁性を排除して、統計的・量的視点から当時の特異な問題に専心していった。

参考文献

Backhouse R. E., *The Penguin History of Economics* (London: Penguin Books, 2002).

Planning," *Political Science Quarterly*, Vol. 72, No. 1, March, 1957, p. 106.

⁶³⁾ W. C. Mitchell, *op. cit.*, p. 302.

⁶⁴⁾ Roger E. Backhouse, *The Penguin History of Economics* (London: Penguin Books, 2002), pp. 201-202.

⁶⁵⁾ Cf. W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory*, Vol. II, pp. 749, 761.

⁶⁶⁾ Wesley C. Mitchell, "Quantitative Analysis in Economic Theory," *The American Economic Review*, Vol. 15, No. 1, March, 1925, p. 3.

⁵⁹⁾ *Ibid.*, Vol. II, p. 686.

⁶⁰⁾ *Ibid.*, Vol. II, p. 686.

⁶¹⁾ W. C. Mitchell, *The Backward Art of Spending Money*, pp. 299, 302.

⁶²⁾ Forest G. Hill, "Wesley Mitchell's Theory of

- Dorfman J., *The Economic Mind in American Civilization* (New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1969), Vol. 4.
- Field A., "On the Explanation of Rules Using Rational Choice Models," *Journal of Economic Issues*, Vol. 13, No. 1, March, 1979, pp. 49-72.
- Ganley W. T., "The Theory of Business Enterprise and Veblen's Neglected Theory of Corporation Finance," *Journal of Economic Issues*, Vol. 38, No. 2, June, 2004, pp. 397-403.
- Gruchy A. G., *Modern Economic Thought: The American Contribution* (New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1967).
- Gruchy, A. G., "The Institutional School," *International Encyclopedia of the Social Sciences* (New York: The Macmillan Co. & the Free Press, 1968), Vol. 4, pp. 462-467.
- Hamilton D., *Evolutionary Economics: A Study of Change in Economic Thought* (New Brunswick: Transaction Publishers, 1991). 佐々木晃監訳, 佐々野謙治, 塚本隆夫訳『進化論的経済学——経済思想における変化の研究——』多賀出版, 1985年.
- Hamilton W. H., "The Institutional Approach to Economic Theory," *The American Economic Review*, Vol. 9, No. 1, Supplement, 1919, pp. 309-318.
- Hill F. G., "Wesley Mitchell's Theory of Planning," *Political Science Quarterly*, Vol. 72, No. 1, March, 1957, pp. 100-118.
- Hodgson G. M., "Institutional Economics," in *A Companion to the History of Economic Thought*, edited by Warren J. Samuels, Jeff E. Biddle, John B. Davis (Malden: Blackwell Publishing, 2003), pp. 462-470.
- Hodgson G. M., "The Approach of Institutional Economics," *Journal of Economic Literature*, Vol. 36, March, 1998, pp. 166-192.
- Hodgson G. M., "The Revival of Veblenian Institutional Economics," *Journal of Economic Issues*, Vol. 41, No. 2, June, 2007, pp. 325-340.
- Hutton A., "Institutionalism: Old and New," in *Encyclopedia of Political Economy*, edited by Phillip Anthony O'Hara (London: Routledge, 1999), pp. 532-535.
- Knight F. H., "Marginal Utility Economics," in *Essays in Economic Thought: Aristotle to Marshall*, edited by Joseph J. Spengler and William R. Allen (Chicago: Rand McNally, 1960).
- Mirowski P., "Physics and the 'Marginalist Revolution'," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 8, No. 4, December, 1984, pp. 361-379.
- Mitchell W. C., "Facts and Values in Economics," *The Journal of Philosophy*, Vol. 41, No. 8, April, 1944, pp. 212-219.
- Mitchell W. C., "The Rationality of Economic Activity, Part II," *Journal of Political Economy*, Vol. 18, No. 3, March, 1910, pp. 197-216.
- Mitchell W. C., *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism* (New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1969), Vol. II.
- Ross D., *The Origins of American Social Science* (Cambridge: Cambridge University Press, 1991).
- Rutherford M., "Institutional Economics: Then and Now," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 15, No. 3, Summer, 2001, pp. 173-194.
- Rutherford, M., *The Institutional Movement in American Economics, 1918-1947: Science and Social Control* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011).
- Veblen T., *The Place of Science in Modern Civilization and Other Essays* (New Brunswick: Transaction Publishers, 1990).
- Veblen T., *The Theory of Business Enterprise* (Clifton: A. M. Kelley, 1975). 小原敬士訳『企業の理論』勁草書房, 1982年.
- Wilber C. K., "holistic method," in *Encyclopedia of Political Economy*, edited by Phillip Anthony O'Hara (London: Routledge, 1999), Vol. 1, pp. 451-454.